

成績評定 6年度から本格運用

熊本市と意見交換

履行期間の平準化など要望

建コン協九州



中央の桜の馬場城彩苑で開催。建コン協が求めていた「業務成績評定制度」について、市は今和6年度から本格運用する考えを示した。

【熊本】（一社）建設をばしめ尾長公孝之副支コンサルタント協会九州支部（田中清支部長）は、動委員および地元会員ら7日、熊本市との意見交換会＝写真＝を熊本市中

理部の栗原誠部長、都市

建設局土木部の高永恭男部長ら関係部署の幹部職員らが対応した。

意見交換会の要望および提案事項は、各員・政令市共通の①担手の確保・育成のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上④DX推進の環境整備の4項目のほか、熊本市への個別要望となる「履行期間（納期）の平準化」「入札参加要件事項」「業務成績評定制度」「電子契約」。

このうち、令和2年度から試用運用している業務成績評定制度について

は、昨年度の意見交換において市から、部署ごと

にばりつきがあり、適正な評価ができていないとして、試行期間を5年度まで延長し、うまくいけば6年度から本格運用するとしていたが、市はこの日の意見交換において、6年度から本格運用する考えを改めて示した。なお成績評定は公表し、それに伴う表彰制度についても前向きに検討するとしていた。

履行期間（納期）の平準化では、第4四半期納期の改善を要望。建コン協では平準化率目標を40%としているが、熊本市は令和4年度の実績で約

55%（206件中114件）と、九州の自治体の中で最も高くなっていることや、特に3月末納期が多いことを説明し、繰越制度の活用などを要望した。これに対して市は、今年9月に関係部署

に対して発注の平準化を指示し、令和6年度までには目標値に近づけるように努力していく考えを明らかにした。

入札参加要件事項では、以前と比べ建設コンサルタント登録企業が増加するともに、有資格者数も増えている状況にあるが、市が現在実施している一般競争入札では、「技術要件設定型」においても建設コンサルタントの登録部

門を問わないケースが早られることから、品質確保の観点からも登録部門指定を基本とした専門技術力重視の発注を要望した。

これに対して市は、登録部門を指定すると応募業者が減少し、適正な競争性が保たれないことを懸念していると回答。建コン協は、関連する幾つかの部門を指定して発注すると応募業者も増えるのではないかと提案した。

電子契約に関しては、昨年度の意見交換で市は、先行して導入している他自治体の状況を調査するなどして課題を整理しているとしたが、今回の意見交換でも早期でできるような準備を進めていると回答するにとどめた。

このほか、設計条件明示チェックシートの活用や、情報共有システム（ASP）、BIM/CIMの推進、最低制限価格などについても意見を交わした。